

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0040

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	国立児童自立支援施設施設整備事業			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第135条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)及び国立武蔵野学院附属人材育成センターに必要な施設整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童福祉法等に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、将来社会の健全な一員となり得るよう自立を支援する国立児童自立支援施設及び全国の児童自立支援施設等で入所児童の支援に当たる職員を養成する国立武蔵野学院附属人材育成センターの整備工事を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	137			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	137			
	執行額		0	0	0					
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	-	122							
	施設施工庁費	-	14							
	施設施工旅費	-	1							
	計	-	137							
活動内容 (アクティビティ)	入所する児童の自立を支援するための経費									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	適切な改修の施行の実施	改修等の施工件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	3		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額(X) / 活動実績件数(Y)			単位当たり コスト	円	-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立児童自立支援施設における工事出来高(契約額に対する支出額の割合)			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進		
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書 URL - 該当箇所 -	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、国が国費を投入して実施すべきである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、国が主体となって実施する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名	-	
				-	
				-	
				-	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

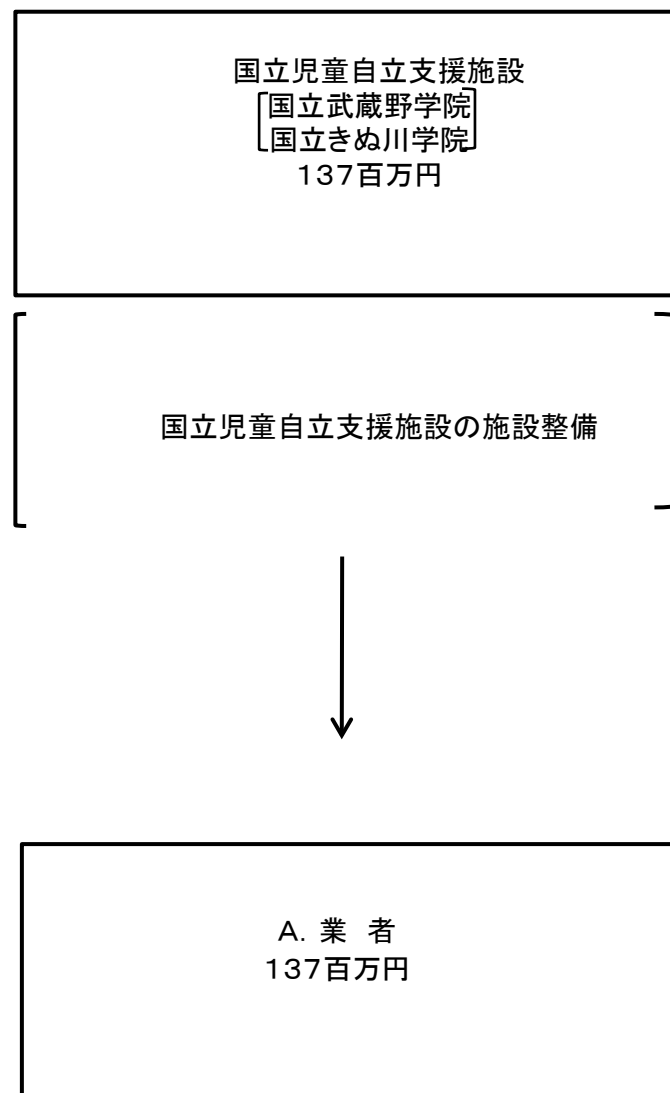
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	